

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 焼津水産化学工業㈱ 上場取引所 東
 コード番号 2812 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.y SKF.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井 和男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山本 和広 TEL (054) 202-6030
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,694	9.8	1,061	△22.6	1,235	△19.2
17年3月期	15,204	3.3	1,372	8.6	1,529	13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	443	△51.7	29	93	—	—	2.7	5.9	7.4			
17年3月期	917	14.6	63	39	—	—	5.7	7.8	10.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 14,053,281株 17年3月期 14,054,029株
 ③会計処理の方法の変更 有 固定資産の減損に係る会計基準の適用
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	21,634		16,860		77.9	1,199	78	
17年3月期	20,364		16,343		80.3	1,162	93	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 14,052,770株 17年3月期 14,053,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	231		△965		224		1,948	
17年3月期	1,304		△1,111		77		2,368	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	9,200		680		390	
通期	18,700		1,400		810	

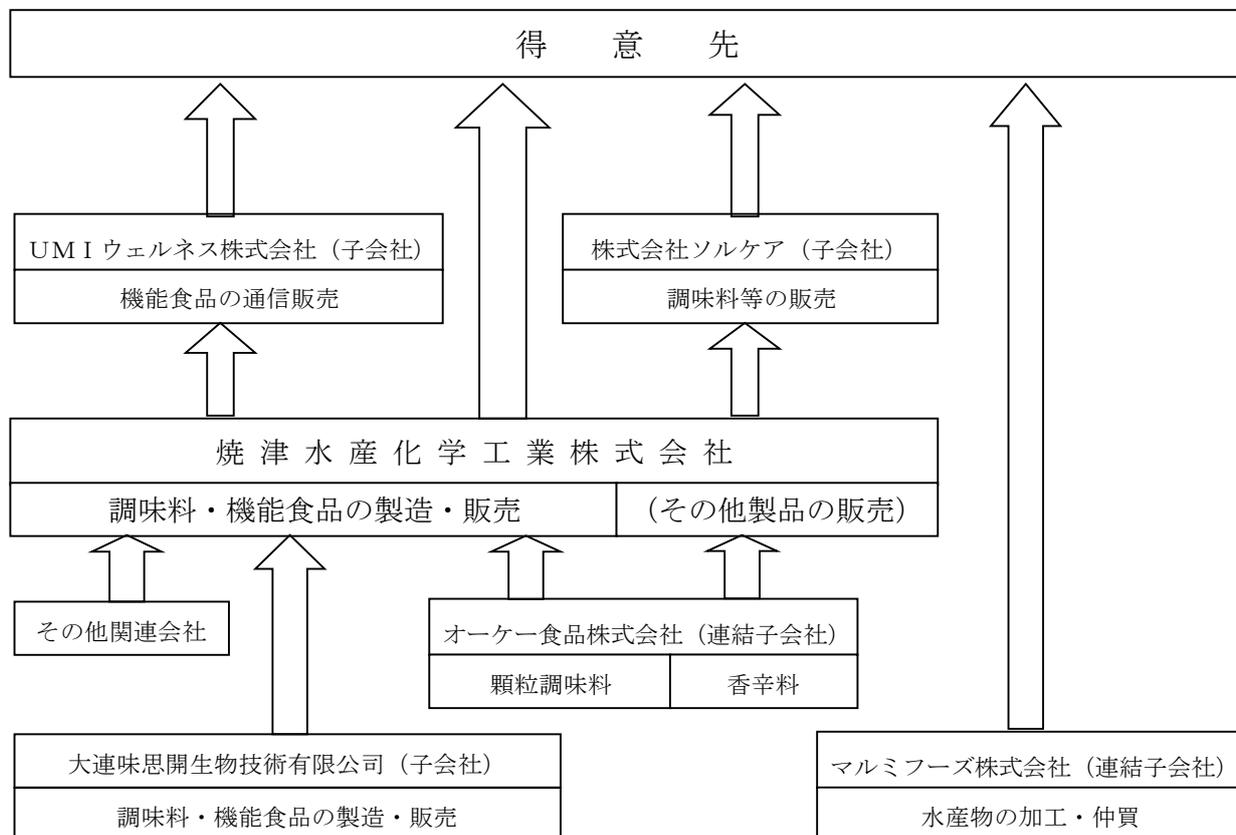
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、他3社）および関連会社1社で構成されており、事業は調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。なお、当連結会計年度において、焼津市にあった水産物の加工・販売会社の株式会社マルミの主要事業を引き継いだ形で、100%子会社マルミフーズ株式会社を設立しました。そのほか、子会社1社を設立しております。

上記について図示すると次のとおりです。



2. 経営方針等

(a) 経営の基本方針

当社グループは、魚介類系の業務用天然調味料およびキチン、キトサン、オリゴ糖、グルコサミンをはじめとする海洋機能性素材製造のリーディングカンパニーとして、「おいしさ」と「健康」をキーワードとし、社会に貢献することを基本に経営活動を続けています。

近年、高齢化社会の進展に伴って生活習慣病がクローズアップされ、「健康維持・増進」を目的とした食品あるいは機能性素材、さらには医療栄養食に対する注目度がますます高まるものと予想され、この分野を経営の大きな柱として強化していく所存です。

当社グループは、主力の業務用天然調味料分野でお客様のニーズにあった、お客様本位の製品開発を進めるとともに、機能性食品分野での斬新な商品を開発し、提供していくことを重点方針としています。

(b) 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、そのための企業体質の強化、安定的な収益力の維持・拡大を図り、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うとともに、将来の利益確保に向けて、内部留保の充実にも配慮することを経営の基本的な考え方としております。

なお会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社では配当について特段の変更は予定しておりません。

(c) 目標とする経営指標

当社グループは、トータルとして利益の伴った業容の拡大を目標としており、当初は利益の伴わない新規事業であっても、他の事業でカバー可能であり、将来的に業績を改善でき、収益に貢献できる可能性のある分野であれば、積極的にチャレンジしております。

(d) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

第46期にスタートした3ヵ年の中期計画の中間年度は、売上高、経常利益、当期純利益のすべてにおいて目標に対して厳しい結果となりました。

この結果を踏まえて、最終年度の目標を若干下方修正し、目標の必達に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

対処すべき最重点課題は、当社主要事業でありながら当期の売上と収益の未達要因となった調味料製品の製造・販売を回復させるため、当社オリジナル新製品の提案営業に注力することです。当期中に開発した新製品の「鰹だし」は、従来にない機能性をも有する高品質な製品に仕上がりに、これをベースとした提案商品は加工食品はもとより業務用食品への展開にも期待できます。また、調味料開発における長年のノウハウから生まれた素材を用いて上市した低塩醤油は、中期計画の重点施策でもある「末端製品の製造・販売」を推進するもので、グループ子会社から店頭販売の商品として発売しました。今後、収益と企業価値の向上に資する事業に成長させる計画です。

機能食品事業についても、激化が予想される競合他社との差別化を推進し、調味料事業と並ぶ内容に発展させるよう、新規機能性の模索とすでに開発した製品の市場認知度の高揚に注力しております。

また、需要が高まる医療栄養食の増産体制も整い、投資回収の早期実現を目指しております。

水産物事業は、当社グループにとっては海洋天然素材の原点であり、平成17年8月にスタートしたばかりです。初期投資で当期は赤字計上となりましたが、今後は内部体制を固め、安定的な収益を確保できるよう全力投球する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や株式相場の上昇、雇用環境の改善などが見られ、全体的に景気回復の基調が色濃くなりました。

しかしながら食品業界においては、狂牛病（BSE）問題の長期化、鳥インフルエンザの影響をはじめ、消費者の“食の安全”に対する意識がますます高まり、品質管理、品質保証を一段と強化する必要に迫られている状況です。これがコスト上昇の要因ともなり、相対的に減収となる企業が目立ちました。

また、少子高齢化や消費者の食に対するニーズの変化により、業界全体では引き続き厳しい状況が続いております。このような中で、当社は「3ヵ年中期計画」の2期目を迎え、重点施策を推進してまいりましたが、目標達成に至らず、業界全体の流れにのまれた形となりました。ただし、施策面では今後の業績向上に資する製品の開発や社内の仕組み作りに目途が立ち、中期計画の最終年度における巻き返しに、グループ一丸となって取り組む基盤が整いました。

次に期中のセグメント別業績の状況をご報告いたします。

① 調味料事業

「調味料事業」部門は、消費者ニーズの多様化、低価格品との競合に加え、加工食品メーカーにおける内製化など全体に厳しい営業環境にありました。この中で、液体調味料は減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、売上高98億6百万円（前期比93百万円、1.0%増加）となりました。

② 機能食品事業

「機能食品事業」部門は、グルコサミン類等のファイン製品が一時的に減少する中で、レトルト（医療栄養食）の増産設備導入による生産量および売上増が貢献し、全体の売上高は46億47百万円（前期比3億25百万円、7.5%増加）となりました。

③ 水産物事業

「水産物事業」部門は、マルミフーズ株式会社の設立諸経費が高んだこと、魚価安が続いたこと、および原油の高騰による一部契約船の廃業などから、売上高は当初予算を下回る11億57百万円となりました。

③ その他の事業

「その他事業」部門は、わさび・生姜等の小袋の需要が伸びず、新製品もなかったことにより、売上高は10億81百万円（前期比87百万円、7.5%減少）となりました。

以上の結果、当期の総売上高は166億94百万円（前期比14億89百万円、9.8%増加）となりました。

利益面については、材料費や燃料費の上昇を販売価格に転嫁させることが難しいことや、売上構成が変化して売上増の品目が低収益部門に偏ったことなどにより、営業利益は10億61百万円（前期比3億10百万円、22.6%減少）、経常利益は12億35百万円（同2億93百万円、19.2%減少）、当期純利益は当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して、6億35百万円の減損を行ったため、4億43百万円（同4億74百万円、51.7%減少）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調で推移する見通しであるものの、原油価格の高騰による包材費等と燃料費の上昇や、金利上昇の懸念など社会情勢に対する不安感も否めないことから、楽観は許されない状況にあります。しかしながら、当社グループとしては、3ヵ年中期計画の最終年度として、計画の総仕上げを着実に実行していく方針です。具体的には、連結売上高187億円（前期比12.0%増）に設定し、次期中期計画への推進力としてい考えております。

調味料事業は、昨年開発した液体調味料を戦略商品として積極展開するとともに、製品数の削減を促進することで、前期比4.2%増の102億22百万円を計画しております。

機能食品事業は、戦略価格の見直しと新規機能の訴求による企画提案型営業の強化を進めて売上増加を図るほか、引き続き需要が好調な医療栄養食の収益性を改善しつつ売上を拡大して、前期比8.9%増の50億61百万円を計画しております。

さらに、昨年新設した子会社を含むグループの事業を着実に育成し、売上増と企業価値向上に寄与する活動を推進します。

利益につきましては、通期で連結経常利益14億円（前期比13.3%増）を見込んでおり、連結当期純利益は8億10百万円（前期比82.8%増）を計画しております。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に影響を与える不確実な要因について本資料の発表日現在における仮定に基づくものであります。従いまして、実績は今後におけるさまざまな要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として下記の要因により19億48百万円となり、前連結会計年度に比べ4億20百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2億31百万円であり、前連結会計年度に比べ10億72百万円減少しました。

減少の要因は、役員退職慰労引当金の減少（△362百万円）、法人税等の支払額の増加（△229百万円）、棚卸し資産の増加（△201百万円）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は9億65百万円となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得に要した支出（14億67百万円）、投資有価証券の取得による支出（5億94百万円）がありましたが、投資有価証券の売却による収入が9億65百万円などがあり、前連結会計年度に比べ支出が1億45百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は2億24百万円であり、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加しました。

主な内容は、短期借入金の増加1億80百万円、および大東工場の増設による長期借入金6億円の増加であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性に対する影響

食品の安全性については、取引先および消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等に対しても適切な対応を余儀なくされております。当社では、2002年に取得したISO9001の継続および品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進しておりますが、当期中に新設した子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法的規制上のリスクが高くなっております。

当社における品質保証体制の強化に向けて、クレームや苦情に対する適切な対応を規定する「クレーム処理規程」を見直すなど、消費者をより意識した体制の充実を図っておりますが、万一品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える支出および受注・販売の低下の可能性がります。

② 主要大口原料調達における価格変動の影響

機能食品事業の製品品目のうち、グルコサミン類の主原料であるキチンにつきましては、グルコサミンの国際的な需要拡大を受けて、2004年度夏以降、価格の高騰が続いています。

主要原料供給国である中国での為替政策の動きも段階的に見られることから、当社グループの使用量も大きいこともあり、製造原価への影響を最小限に抑えるべく、中国以外において安定的かつ高品質な新規原料調達先の開拓を推進しておりますが、購入価格において経営成績に影響する可能性があります。

③ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場ならびに本社等を有しております。東海地震の発生に備えて、これら工場の安全管理体制の確立および設備補強対策を講じると共に、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターの耐震施設への移転を実施致しました。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産および出荷が遅延、さらに工場等の修復または代替に係る巨額な費用を要することとなる可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」や「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,088,237		2,671,918		△416,319
2 受取手形及び売掛金		3,860,367		4,089,519		229,151
3 有価証券		168,274		64,504		△103,770
4 たな卸資産		2,178,799		2,847,260		668,460
5 繰延税金資産		92,157		76,599		△15,557
6 その他		74,127		269,335		195,207
流動資産合計		9,461,964	46.5	10,019,137	46.3	557,172
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,265,574		2,662,118		396,543
(2) 機械装置及び運搬具		1,551,443		1,860,672		309,229
(3) 土地		2,620,040		2,377,603		△242,436
(4) 建設仮勘定		14,502		9,195		△5,306
(5) その他		85,196		117,546		32,350
有形固定資産合計		6,536,757	32.1	7,027,136	32.5	490,378
2 無形固定資産		90,964	0.4	76,284	0.4	△14,680
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	3,845,159		4,163,569		318,409
(2) 繰延税金資産		121,353		—		△121,353
(3) その他		314,430		324,355		9,924
貸倒引当金		△5,738		△5,658		80
投資その他の資産合計		4,275,204	21.0	4,482,266	20.7	207,061
固定資産合計		10,902,927	53.5	11,585,686	53.6	682,759
III 繰延資産		—	—	29,892	0.1	29,892
資産合計		20,364,891	100.0	21,634,716	100.0	1,269,825

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,666,535		1,882,275		215,740
2		—		280,000		280,000
3		210,000		303,488		93,488
4		394,518		62,874		△331,644
5		24,516		14,381		△10,134
6		103,956		119,411		15,455
7		468,175		460,730		△7,444
		流動負債合計	14.1	3,123,161	14.5	255,459
II 固定負債						
1		360,000		1,180,214		820,214
2		—		29,853		29,853
3		238,084		236,672		△1,412
4		521,184		184,585		△336,599
5		11,143		10,763		△380
6		23,400		9,168		△14,231
		固定負債合計	5.6	1,651,257	7.6	497,444
		負債合計	19.7	4,774,419	22.1	752,903
(資本の部)						
I	※4	3,617,642	17.7	3,617,642	16.7	—
II		3,414,133	16.8	3,414,140	15.8	7
III		9,039,084	44.4	9,188,671	42.5	149,586
IV		275,218	1.4	643,634	2.9	368,416
V	※5	△2,704	△0.0	△3,792	△0.0	△1,088
		資本合計	80.3	16,860,297	77.9	516,921
		負債・資本合計	100.0	21,634,716	100.0	1,269,825

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,204,883	100.0		16,694,112	100.0	1,489,228
II 売上原価	※2		11,844,501	77.9		13,309,065	79.7	1,464,564
売上総利益			3,360,382	22.1		3,385,046	20.3	24,664
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,988,240	13.1		2,323,189	13.9	334,948
営業利益			1,372,141	9.0		1,061,857	6.4	△310,283
IV 営業外収益								
1 受取利息		54,987			66,396			
2 受取配当金		27,191			33,894			
3 受入賃貸料		31,775			22,136			
4 その他		55,067	169,021	1.1	75,363	197,791	1.2	28,769
V 営業外費用								
1 支払利息		5,141			15,344			
2 その他		6,960	12,101	0.1	8,573	23,918	0.1	11,816
経常利益			1,529,061	10.0		1,235,730	7.4	△293,330
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		30			129			
2 貸倒引当金戻入益		—			428			
3 投資有価証券売却益		6,171			153,738			
4 受取保険金		—			132,493			
5 国庫補助金		—	6,202	0.1	53,390	340,180	2.0	333,977
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		41			1			
2 固定資産除却損	※3	21,716			2,014			
3 投資有価証券評価損		10,494			32,700			
4 会員権評価損		—			4,273			
5 減損損失	※4	—			635,864			
6 役員退職金		212	32,464	0.2	172,959	847,811	5.1	815,347
税金等調整前当期純利益			1,502,799	9.9		728,099	4.4	△774,700
法人税、住民税及び事業税		619,497			364,673			
法人税等調整額		△34,542	584,955	3.9	△80,177	284,495	1.7	△300,459
当期純利益			917,843	6.0		443,603	2.7	△474,240

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,414,133		3,414,133
II 資本剰余金増加額					
1. 自己株式処分差益		—	—	7	7
III 資本剰余金期末残高			3,414,133		3,414,140
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,400,216		9,039,084
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		917,843	917,843	443,603	443,603
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		252,976		267,016	
2. 役員賞与		26,000	278,976	27,000	294,016
IV 利益剰余金期末残高			9,039,084		9,188,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,502,799	728,099	△774,700
減価償却費		593,550	687,088	93,538
連結調整勘定償却額		△7,800	△16,056	△8,256
退職給付引当金の減少額		△2,981	△1,412	1,569
役員退職慰労引当金の増加額 (減: △)		25,930	△336,599	△362,530
貸倒引当金の増加額 (減: △)		3,017	△80	△3,097
賞与引当金の増加額		9,436	12,645	3,209
受取利息及び受取配当金		△82,179	△100,291	△18,112
支払利息		5,141	15,344	10,203
為替差益		△3,108	△6,501	△3,392
有価証券売却益		△100	—	100
有価証券売却損		—	11	11
投資有価証券売却益		△6,171	△153,738	△147,566
投資有価証券評価損		10,494	32,700	22,206
有形固定資産売却益		△30	△129	△98
有形固定資産売却損		41	1	△40
有形固定資産除却損		21,716	2,014	△19,701
減損損失		—	635,864	635,864
役員退職金		—	172,959	172,959
ゴルフ会員権評価損		—	4,273	4,273
役員賞与の支払額		△26,000	△27,000	△1,000
売上債権の増加額		△40,416	△84,224	△43,807
たな卸資産の増加額		△348,682	△550,032	△201,349
その他の流動資産の減少額 (増加: △)		3,088	△153,490	△156,578
その他固定資産の減少額 (増加: △)		△9,403	60,066	69,470
仕入債務の増加額		5,099	118,669	113,569
未払消費税等の減少額		△32,473	△15,940	16,533

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他の流動負債の増加額 (減少: △)		67,674	△24,605	△92,280
その他の固定負債の減少額		△3,344	△380	2,964
その他		△2,817	3,736	6,554
小計		1,682,477	1,002,990	△679,486
役員退職金支出		—	△171,629	△171,629
利息及び配当金の受取額		82,179	100,291	18,112
利息の支払額		△5,141	△15,385	△10,244
法人税等の支払額		△455,453	△684,986	△229,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,304,062	231,280	△1,072,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,682,436	△1,956,144	△273,708
定期預金の払戻による収入		1,778,727	2,055,436	276,708
有価証券の取得による支出		△525	—	525
有価証券の売却による収入		300	313	13
有形固定資産の取得による支出		△504,201	△1,467,701	△963,499
有形固定資産の売却による収入		1,055	44,211	43,156
無形固定資産の取得による支出		△23,572	△12,127	11,444
投資有価証券の取得による支出		△788,755	△594,876	193,879
投資有価証券の売却による収入		110,961	965,277	854,316
その他		△3,121	23	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,111,567	△965,587	145,980

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	180,000	180,000
長期借入金返済による支出		△120,000	△287,994	△167,994
長期借入による収入		450,000	600,000	150,000
自己株式の取得による支出		△865	△1,140	△275
自己株式の売却による収入		—	59	59
配当金の支払額		△252,043	△266,563	△14,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,090	224,361	147,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,108	6,501	3,392
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		272,693	△503,443	△776,137
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	※2	37,766	—	△37,766
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,058,425	2,368,886	310,460
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	82,955	82,955
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,368,886	1,948,398	△420,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金、(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱</p> <p>上記のうちマルミフーズ㈱については当連結会計年度において新たに設立し、売上高、総資産について大きく影響するため連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金、(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(イ) 有形固定資産…定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置・・・定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p> 当社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p> 子会社 従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p> 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産…同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社(100%子会社1社のみ)の資産について時価評価を行っております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、635,864千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,168,715千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,802,232千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 (株式) 323,650千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 (株式) 488,380千円
3	偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 182,000千円 (ドル建 150万米ドル、121円33銭 /1ドル)	偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 293,675千円 (ドル建 250万米ドル、117円47銭 /1ドル) 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 100,000千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であ ります。	当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であ ります。
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,579株で あります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,428株で あります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>272,104千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>158,545</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>458,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,201</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,017</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,482</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>101,577</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>168,936</td></tr> </table>	運賃	272,104千円	役員報酬	158,545	従業員給料手当	458,286	賞与引当金繰入額	36,201	役員退職慰労引当金繰入額	32,468	貸倒引当金繰入額	3,017	減価償却費	68,482	賃借料	101,577	試験研究費	168,936	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>311,030千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>171,143</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>502,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,915</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>150,475</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>140,174</td></tr> </table>	運賃	311,030千円	役員報酬	171,143	従業員給料手当	502,087	賞与引当金繰入額	51,915	役員退職慰労引当金繰入額	46,455	貸倒引当金繰入額	347	減価償却費	89,206	賃借料	150,475	試験研究費	140,174
運賃	272,104千円																																					
役員報酬	158,545																																					
従業員給料手当	458,286																																					
賞与引当金繰入額	36,201																																					
役員退職慰労引当金繰入額	32,468																																					
貸倒引当金繰入額	3,017																																					
減価償却費	68,482																																					
賃借料	101,577																																					
試験研究費	168,936																																					
運賃	311,030千円																																					
役員報酬	171,143																																					
従業員給料手当	502,087																																					
賞与引当金繰入額	51,915																																					
役員退職慰労引当金繰入額	46,455																																					
貸倒引当金繰入額	347																																					
減価償却費	89,206																																					
賃借料	150,475																																					
試験研究費	140,174																																					
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 298,732千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 280,508千円																																				
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,165千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,085</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,716千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,165千円	機械及び装置	18,465	その他	1,085	合計	21,716千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>884</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,014千円</td></tr> </table>	機械及び装置	1,129千円	その他	884	合計	2,014千円																						
建物及び構築物	2,165千円																																					
機械及び装置	18,465																																					
その他	1,085																																					
合計	21,716千円																																					
機械及び装置	1,129千円																																					
その他	884																																					
合計	2,014千円																																					
※4		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																														
場所	用途	種類																																				
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,088,237千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△887,316千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">167,964千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,088,237千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△887,316千円	有価証券勘定に含まれているMMF	167,964千円	現金及び現金同等物	2,368,886千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,671,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△788,024千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">64,504千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,671,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△788,024千円	有価証券勘定に含まれているMMF	64,504千円	現金及び現金同等物	1,948,398千円
現金及び預金勘定	3,088,237千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△887,316千円																
有価証券勘定に含まれているMMF	167,964千円																
現金及び現金同等物	2,368,886千円																
現金及び預金勘定	2,671,918千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△788,024千円																
有価証券勘定に含まれているMMF	64,504千円																
現金及び現金同等物	1,948,398千円																
<p>※2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社であるオーケー食品(株)に吸収合併された(株)東朋より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,237千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,673千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,930千円</td> </tr> </table>	流動資産	118,625千円	固定資産	44,237千円	資産合計	162,862千円	流動負債	81,256千円	固定負債	17,673千円	負債合計	98,930千円	—————				
流動資産	118,625千円																
固定資産	44,237千円																
資産合計	162,862千円																
流動負債	81,256千円																
固定負債	17,673千円																
負債合計	98,930千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,824</td> <td style="text-align: right;">65,501</td> <td style="text-align: right;">97,322</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">60,749</td> <td style="text-align: right;">21,378</td> <td style="text-align: right;">39,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,759</td> <td style="text-align: right;">88,313</td> <td style="text-align: right;">138,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	1,433	1,752	機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322	その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371	合計	226,759	88,313	138,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,152</td> <td style="text-align: right;">97,832</td> <td style="text-align: right;">110,320</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">55,232</td> <td style="text-align: right;">24,337</td> <td style="text-align: right;">30,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,571</td> <td style="text-align: right;">124,240</td> <td style="text-align: right;">142,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,070	1,115	機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320	その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895	合計	266,571	124,240	142,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	1,433	1,752																																						
機械装置及び運搬具	162,824	65,501	97,322																																						
その他 (工具器具備品)	60,749	21,378	39,371																																						
合計	226,759	88,313	138,446																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	2,070	1,115																																						
機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320																																						
その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895																																						
合計	266,571	124,240	142,330																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,988千円	1年超	99,457	合計	138,446千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,989千円	1年超	96,340	合計	142,330千円																												
1年以内	38,988千円																																								
1年超	99,457																																								
合計	138,446千円																																								
1年以内	45,989千円																																								
1年超	96,340																																								
合計	142,330千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,441</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,441千円	減価償却費相当額	36,441	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,848</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,848千円	減価償却費相当額	44,848																																
支払リース料	36,441千円																																								
減価償却費相当額	36,441																																								
支払リース料	44,848千円																																								
減価償却費相当額	44,848																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,095,239	1,828,554	733,314	1,247,812	2,421,793	1,173,981
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	9,074	10,040	966	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	136,638	163,290	26,652	221,786	280,746	58,959
	小計	1,240,951	2,001,884	760,932	1,469,598	2,702,539	1,232,940
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	338,142	261,118	△77,024	318,903	232,356	△86,547
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	941,000	739,699	△201,301	500,000	433,189	△66,811
	(3) その他	220,126	198,985	△21,140	20,000	19,672	△328
	小計	1,499,268	1,199,802	△299,465	838,903	685,217	△153,686
	合計	2,740,220	3,201,687	461,467	2,308,502	3,387,757	1,079,254

(注) 減損処理をした有価証券

種 類	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株 式	10,494	32,700

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
111,261	6,271	—	814,485	153,738	11

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	108,822	76,122
その他	379,274	275,814
合計	488,097	351,936

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	110,310	—	—
(3) その他	—	—	—	433,189
2. その他	—	101,000	—	—
合計	—	211,310	—	433,189

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (昭和41年設定) を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△662,816千円	△712,286千円
(2) 年金資産	424,731	475,613
(3) 退職給付引当金	△238,084	△236,672

(注) 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	58,022千円	60,070千円
(2) 退職給付費用	58,022	60,070

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,039千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,873</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">210,350</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,794</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,056千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△21,573千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△186,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△241,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,510千円</td></tr> </table>	賞与引当金	42,039千円	退職給付引当金	93,873	役員退職慰労引当金	210,350	未払事業税	33,794	有価証券評価損	52,491	その他	22,506	繰延税金資産合計	455,056千円	固定資産買換積立金	△21,573千円	土地評価益	△33,717	その他有価証券評価差額金	△186,254	繰延税金負債合計	△241,545千円	繰延税金資産の純額	213,510千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,331千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,692</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,498</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,011千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△40,927千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△33,717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△435,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△510,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,745千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,331千円	退職給付引当金	93,692	役員退職慰労引当金	74,498	未払事業税	9,985	有価証券評価損	49,511	減損損失	256,634	その他	38,431	繰延税金資産小計	571,085千円	評価性引当額	△14,074	繰延税金資産合計	557,011千円	固定資産買換積立金	△40,927千円	土地評価益	△33,717	その他有価証券評価差額金	△435,619	繰延税金負債合計	△510,265千円	繰延税金資産の純額	46,745千円
賞与引当金	42,039千円																																																						
退職給付引当金	93,873																																																						
役員退職慰労引当金	210,350																																																						
未払事業税	33,794																																																						
有価証券評価損	52,491																																																						
その他	22,506																																																						
繰延税金資産合計	455,056千円																																																						
固定資産買換積立金	△21,573千円																																																						
土地評価益	△33,717																																																						
その他有価証券評価差額金	△186,254																																																						
繰延税金負債合計	△241,545千円																																																						
繰延税金資産の純額	213,510千円																																																						
賞与引当金	48,331千円																																																						
退職給付引当金	93,692																																																						
役員退職慰労引当金	74,498																																																						
未払事業税	9,985																																																						
有価証券評価損	49,511																																																						
減損損失	256,634																																																						
その他	38,431																																																						
繰延税金資産小計	571,085千円																																																						
評価性引当額	△14,074																																																						
繰延税金資産合計	557,011千円																																																						
固定資産買換積立金	△40,927千円																																																						
土地評価益	△33,717																																																						
その他有価証券評価差額金	△435,619																																																						
繰延税金負債合計	△510,265千円																																																						
繰延税金資産の純額	46,745千円																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,157千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,353</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	92,157千円	固定資産－繰延税金資産	121,353	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,599千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△29,853</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	76,599千円	固定負債－繰延税金負債	△29,853																																														
流動資産－繰延税金資産	92,157千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	121,353																																																						
流動資産－繰延税金資産	76,599千円																																																						
固定負債－繰延税金負債	△29,853																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.36%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.36%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.94	住民税均等割	2.61	試験研究費等の税額控除	△4.44	その他	0.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.07%																																						
法定実効税率	40.36%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.94																																																						
住民税均等割	2.61																																																						
試験研究費等の税額控除	△4.44																																																						
その他	0.59																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.07%																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,713,053	4,322,357	1,169,472	15,204,883	—	15,204,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,022	—	—	26,022	(26,022)	—
計	9,739,075	4,322,357	1,169,472	15,230,905	(26,022)	15,204,883
営業費用	8,347,226	3,955,358	1,124,386	13,426,971	405,770	13,832,741
営業利益	1,391,849	366,999	45,085	1,803,934	(431,793)	1,372,141
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,835,560	3,832,514	744,161	11,412,237	8,952,654	20,364,891
減価償却費	215,828	302,054	11,436	529,318	64,231	593,550
資本的支出	296,654	323,225	14,123	634,003	30,879	664,883

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,806,740	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,694,112	—	16,694,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,395	—	—	—	46,395	(46,395)	—
計	9,853,136	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,740,508	(46,395)	16,694,112
営業費用	8,466,393	4,409,289	1,189,537	1,085,808	15,151,028	481,225	15,632,254
営業利益	1,386,742	238,363	△31,678	△3,948	1,589,479	(527,621)	1,061,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,939,568	4,733,729	1,147,907	724,216	13,545,421	8,089,295	21,634,716
減価償却費	242,669	346,231	11,450	11,803	612,154	74,934	687,088
資本的支出	287,680	899,882	63,184	3,971	1,254,718	77,654	1,332,296

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 405,770千円

当連結会計年度 481,225千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,952,654千円

当連結会計年度 8,089,295千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱シオメテックノブラン(注)	東京都中央区	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理コンサルタント	6,688	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エルム食品(株)	静岡県榛原郡榛原町	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	— (27,428)	製造用資材の販売	未収入金	3,519
									296,412 (323,841)	選別加工賃等	買掛金	31,091
									21,000	賃借料	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。
5. 前連結会計年度まで関連当事者との取引で子会社等を含めていた(株)東朋は当連結会計年度において連結子会社オーケー食品(株)に吸収合併されたため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)シオメテックノブラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理コンサルタント	1,233	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品(株)	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	製造用資材の販売 — (39,146)	未収入金	3,527
									選別加工賃等 349,629 (388,776)	買掛金	42,383
									賃借料 21,104	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品(株)に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品(株)の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品(株)は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品(株)は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162円93銭	1株当たり純資産額	1,199円78銭
1株当たり当期純利益	63円39銭	1株当たり当期純利益	29円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	917,843	443,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	23,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(27,000)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,843	420,603
期中平均株式数(株)	14,054,029	14,053,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
調味料事業	5,576,635	98.8	5,782,101	103.7	
機能食品事業	3,449,239	125.2	4,005,497	116.1	
水産物事業	—	—	229,377	—	
その他の事業	486,896	57.6	473,737	97.3	
合計	9,512,771	102.9	10,490,713	110.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
調味料事業	1,736,927	87.3	1,634,709	94.1	
機能食品事業	107,092	171.6	135,172	126.2	
水産物事業	—	—	530,020	—	
その他の事業	599,315	163.9	568,955	94.9	
合計	2,443,335	101.1	2,868,856	117.4	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度			
	受注高（千円）	前年同期比	受注残高（千円）	前年同期比
調味料事業	9,684,783	99.3	220,570	88.6
機能食品事業	4,297,786	118.1	129,291	84.0
その他の事業	1,168,256	87.7	8,610	87.6
合計	15,150,826	102.9	358,473	86.9
事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高（千円）	前年同期比	受注残高（千円）	前年同期比
調味料事業	9,834,378	101.6	248,209	112.5
機能食品事業	4,658,436	108.4	140,075	108.3
水産物事業	1,157,858	—	—	—
その他の事業	1,080,107	92.5	6,858	79.7
合計	16,730,781	110.4	395,143	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		前年同期比	当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比
調味料事業	9,713,053	99.4	9,806,740	101.0	
機能食品事業	4,322,357	119.6	4,647,652	107.5	
水産物事業	—	—	1,157,858	—	
その他の事業	1,169,472	87.7	1,081,860	92.5	
合計	15,204,883	103.3	16,694,112	109.8	